

序 文

最近、利害関係の一致する国家間で自由化の利益を享有するためのF T Aの締結が拡散・深化している。地理的に隣接している日本及び中国は韓国の主要交易相手国であり、一貫した輸出増大及び海外市場拡大のために経済協力を強化する必要性が高まっている。

この情勢に対応するために、経済社会研究会は、日・中・韓F T Aの協同研究を開始し、対外経済政策研究院(K I E P)がこの研究を主管するように決定した。対外経済政策研究院は、2003年に研究会傘下の諸研究機関と協同して八つの研究課題を推進した。本報告書は、この研究成果の主要な内容を一冊の報告書としてまとめ、読者が読みやすいように編集したものである。

本報告書の作成にあたって、対外経済政策研究院の研究陣をはじめ、韓国開発研究院・産業研究院・韓国農村経済研究院・韓国海洋水産開発研究院から多くの研究陣が参加し、深い分析と研究を推し進めた。その結果、本報告書は深い内容で構成されている。日・韓・中F T Aの議論は、今スタートしたところである。本報告書が三ヵ国F T Aの議論の触媒剤の役割を果たし、さらなる活発な研究と実践が展開されることを期待するところである。

2004年 2月

対外経済政策研究院 (K I E P)

院長 安忠榮 (アン・チュンヨン)